

日本郵政グループ
中間期
ディスクロージャー誌

2022

2022.4.1—2022.9.30

進化するめくもり。

 日本郵政グループ

INDEX

I 日本郵政グループ トップメッセージ	1
II 財務の概要	
連結経営成績	4
連結財政状態	4
1株当たり情報	4
外部格付	5
III 事業の概要	
日本郵便の事業について	6
ゆうちょ銀行の事業について	8
かんぽ生命の事業について	9
トピックス	10
IV 日本郵政グループについて	
1.会社概要	12
2.役員一覧	14
V 資料編 財務データ	
1.主要な経営指標等の推移	16
2.日本郵政グループ中間連結財務データ	18
開示項目一覧	38

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値及びパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2022年9月30日現在のものです。

I 日本郵政グループ トップメッセージ



日本郵政グループは、
お客さまと地域を支える
「共創プラットフォーム」の
実現に向け、
さらに進化し続けます。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

増田寛也

平素は日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。
このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、
「日本郵政グループ中間期ディスクロージャー誌2022」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

2022年度の取り組み

4月から開始した新しいかんぽ営業体制では、お客さま担当制の導入やコンサルタントの保険業務の専担化等を行うとともに、新たに新医療特約を発売いたしました。新しいかんぽ営業体制のもとでお客さまからいただいたご意見をしっかりと受け止め、引き続きお客さまの期待に応えられる商品・サービスの提供に取り組んでいきます。

また、2022年度は、信頼回復に向けた取り組みから次の一歩を踏み出し、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現に向けた取り組みの本格展開を加速させる1年と位置付け、様々な施策に取り組んできました。

お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現に向けた取り組みの本格展開を加速して、未来の成長に繋げる

中期経営計画「JP ビジョン2025」では、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指しています。「共創プラットフォーム」とは、郵便局ネットワークをプラットフォームとして捉え、グループ内で一体的なサービスを提供していく

とともに、グループ外の多様な企業や地域等と連携し、それらのパートナーとともに新しい商品・サービスを創造し、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で豊かな生活・人生を実現することを支えたいという構想です。

グループ外企業との連携については、佐川急便株式会社との間では、佐川急便株式会社が配達し不在で持ち戻った荷物をお近くの郵便局で受け取れる取り組みや東京・福岡間におけるフェリーを用いた幹線輸送の共同運行を開始しました。

楽天グループ株式会社とは、昨年度設立したJP楽天ロジスティクスにおいて、「楽天市場」出店店舗向けの総合物流サービス「楽天スーパーロジスティクス」の九州地方初となる物流センターの稼働を開始しました。

また、楽天グループ株式会社が運営をする販売プラットフォーム「Rakuten NFT」において、日本郵便が提供する切手原画のNFTアートの第1弾を販売するなど、新たなテクノロジーを積極的に取り入れたサービスにもチャレンジしていきます。

今後もグループ外企業・団体との連携等により、郵便局ネットワークの価値をさらに高めていきます。

DX推進に関する取り組み

DX推進施策として、大手町郵便局（東京都千代田区）で、「みらいの郵便局」実証実験を開始しました。対面もしくはリモートで気軽に金融の相談ができる「Life Counseling（ライフ・カウンセリング）」スペースの新設や、お客さまご自身で計測・計算した郵便物の差出、及び販売品の購入ができる「セルフレジ」等を導入しました。将来的には、専門家とリモートでつなぐことにより、「Life Counseling」で金融のみならず、生活や人生に関わる相談ができるサービスの提供を目指します。

これらをはじめとして、リアルな郵便局ネットワークとデジタルを融合した「みらいの郵便局」の実現に向けて取り組みを進めていきます。

サステナビリティに関する取り組み

日本郵政グループ全体として、2050年のカーボンニュートラルの実現、そのマイルストーンとして、2030年度までに対2019年度比で温室効果ガスの46%削減を目指し、様々な取り組みを推進しています。

日本郵便は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募した「グリーンイノベーション基金事業／スマートモビリティ社会の構築」プロジェクトに、「構築したシステムを活用し、地域特性に応じた集配車両（二輪車および軽四輪車）のEV化および充電インフラの最適配置の実施等」の事業ほか1事業を提案し、採択されました。今回採択された事業を通じて、日本郵便が保有する二輪車及び軽四輪車の事業用車両の電動化の推進や、エネルギーマネジメントの仕組みの構築を実施いたします。

このほか、郵便局ネットワークを活用した地域のカーボンニュートラル化などを推進しています。昨年度、環境に配慮した「+エコ郵便局」の第1号店舗として丸山郵便局（千葉県南房総市）を開局しましたが、今年度も、「+エコ郵便局」を全国に7局開局する予定です。

加えて、サステナビリティファイナンスを通して「JPビジョン2025」で掲げる目指す姿を実現することを目的に「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定し、グリーンビルディングである蔵前計画・五反田計画の投資資金としてグリーンボンドを発行いたしました。

地方創生に関する取り組み

地方創生については、地方公共団体と連携した取り組みとして、郵便局でのマイナンバーカードの電子証明書関連事務の受託の開始、地方公共団体等に向けてスマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービスの拡充等を実施しています。今後、地域の利便性向上のために郵便局を活用

する場面を増やしていくことで、郵便局ネットワークが地域の公的基盤としての役割を果たし、ひいては「地方創生の核」となることを目指しています。また、グループ会社の本社社員をローカルベンチャー企業や地方公共団体に派遣することにより社会課題の解決に向けた地域発の新規ビジネスの創出を目指すプロジェクト「ローカル共創イニシアティブ」を開始し、現在、5県4市1地域において、8名の社員が地域の関係者とともに活動しています。

若い力の活用と社員全員による新しいことへの挑戦

昨年度、グループの内部の変革、イノベーションを加速するための仕掛けとして、グループの若手社員を中心に立ち上げたJP未来戦略ラボは、既存の枠組みにとらわれない発想を具体化しております。今年度はJPデジタルと共同開催した「みらいの郵便局」コンテスト、日本郵政グループの退職者を対象としたグループアルムナインネットワーク構築などの取り組みを実施したほか、前述の切手原画のNFTアート販売にも参画いたしました。特に、「みらいの郵便局」コンテストは全社員を対象としたものであり、新たな郵便局への熱意にあふれる多数の作品の応募がありました。これからも、社員全員で新しいことへ挑戦する組織風土を醸成していきます。

グループコンダクト向上の取り組み

日本郵政グループが、これまで以上にお客さまから信頼されるグループとして成長していくために、グループ統一の企業行動基準として「JP行動宣言」を策定いたしました。今後、お客さまや地域・社会の期待に応えていくため、社員・役員一人ひとりが「JP行動宣言」を実践していきます。

なお、これらのグループコンダクトを向上させていくための各種取組事項については、外部有識者で構成する「グループコンダクト向上委員会」から助言等をいただきながら、より充実した取り組みを行っていくこととしています。

また、日本郵政グループ内部通報制度の取り組みについては、相談・通報を一元的に受け付ける新制度「ワンストップ相談・通報プラットフォーム」を導入し、グループ各社の社員からより多くの声が寄せられるようになりました。内部通報制度を利用して寄せられた社員の声については、経営改善等に活かしていきます。

健康経営の取り組み

社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮し生き活きと働くためには心身の健康が大切であるとの認識のもと、グループ4社社長をトップとする健康経営推進体制を構築し、健康経営を推進しています。また、「日本郵政グループ健康宣言」を制定するとともに、グループの健康経営の取り組み

をまとめた「日本郵政グループ健康白書」を発行しています。

今後も継続的な情報開示を行い、グループ一体となって健康経営を推進していきます。

オウンドメディア「JP CAST」での情報発信

2022年1月、郵便局の魅力を発信するWebメディア「JP CAST」を開設しました。上記に記載した日本郵政グループの取り組みや新たな挑戦などについて、私たち自身の言葉を通して、発信しています。全国各地のお客さまに、郵便局の隠れた魅力や私たちの想いを届けていきたいと考えておりますので、ぜひご覧ください。

2022年度上半期の経営成績

グループ連結の中間期の経営成績は計画どおりの進捗

2022年度上半期の経営成績について申し上げます。

郵便・物流事業では、取扱数量の減少等により減収となり、コストコントロールの取り組み等を進めたものの営業費用は増加し、営業損益は赤字となりました。

郵便局窓口事業では、保険手数料や銀行手数料の減少が続き減収となりましたが、新しいかんぽ営業体制への移行に伴い日本郵便のコンサルタントがかんぽ生命に出向したことなどで人件費が大きく減少したこと等により営業費用が減少したため、営業利益は増益となりました。

国際物流事業では、フォワーディング事業が貨物需要増による増収が続いているものの、昨年度譲渡したエクスプレス事業の収益剥落の影響により、減収となりました。営業費用も減少したものの減収幅を下回り営業損益(EBIT)は減益となりました。

銀行業では、外債投資信託の収益減少を主因に資金利益が減少し、中間純利益は減益となりました。

生命保険業では、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加、保有契約の減少等により保険関係損益が減少したため、基礎利益が減少し、加えて、主に減損に伴うキャピタル損益の悪化により、経常利益は減益となりました。

これらの結果、2022年度上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は5兆4,504億円、経常利益は2,943億円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,059億円(中間進捗率51.5%)となりました。

なお、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として、当期、日本郵政では2,000億円を上限に自己株式取得を実施しています。また、かんぽ生命においても、同社の資本効率の向上、株主還元の強化を目的として、当期、350億円を上限に自己株式取得を実施しています。

今後の方針

3事業を確固たる収益基盤にするとともに、DXを推進し社会課題の解決や社会の持続的な発展に貢献していく

日本郵便では、郵便・物流分野においてEC市場の荷物の確実な取り込みや他企業との連携等により収益の拡大を図ります。併せて、テレマティクス技術を用いて取得するデータを、社員の安全確保や配達の相互応援、郵便物の配達順路や配達エリアの見直しに活用していくほか、AIによる配送ルートの自動作成等によるゆうパック等の集配業務の効率化や、AGV(無人搬送車)の導入等による局内作業の省人化・スリム化も進めていきます。また、窓口業務運営においても、デジタル化等による業務の効率化を行い、生産性向上を実現していきます。

ゆうちょ銀行では、すべてのお客さまが便利にデジタルサービスを活用できる環境の整備や、適切なリスク管理のもとでの運用対象の多様化を図ります。また、国内GP業務の本格化に向け、ゆうちょ銀行のネットワークを活用しつつ、地域金融機関と協働することで、社会と地域の発展に貢献する「ゆうちょならでは」の新しい法人ビジネス(Σビジネス)の創出に挑戦いたします。

かんぽ生命では、刷新した営業体制のもと、生命保険のご提案とアフターフォローに専念します。また、「お客さま体験価値(CX)の向上」に取り組み、お申込みやアフターフォロー、請求に至るあらゆる接点において、お客さまに「かんぽ生命に入っていてよかった」と感動いただけるサービスを提供していきます。

日本郵政・日本郵便では本社に事業共創部を新設し、新規事業への取り組みをさらに強化していきます。

また、引き続き他企業との連携を強化し、グループ全体でDX施策を推進するなどの取り組みにより、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を実現し、社会課題の解決や社会の持続的な発展に貢献していきます。

結び

日本郵政グループは、1871年(明治4年)の創業以来、お客さまや地域とともに歩んできました。

今後も郵政ネットワークの安心、信頼を礎に、より一層ステークホルダーの皆さまに向けた経営を行い、「JPビジョン2025」を着実に実行して、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めます。

これからも、新しいグループ共通のキャッチコピー「進化するぬくもり。」のもと、郵便局ブランドを大切に育てながら、日本郵政グループがお客さまから信頼され、選ばれる存在になれるよう取り組んでいきますので、ご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

II 財務の概要

連結経営成績



経常収益

▶ 2022年度中間期

5兆4,504億円

▶ 2021年度中間期

5兆7,507億円

経常利益

▶ 2022年度中間期

2,943億円

▶ 2021年度中間期

5,476億円

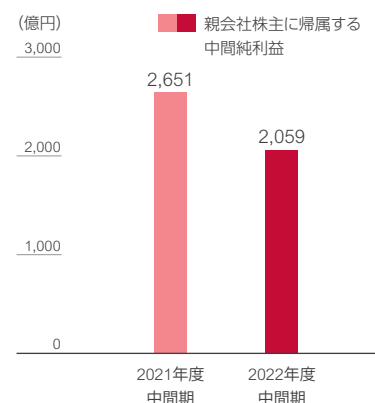
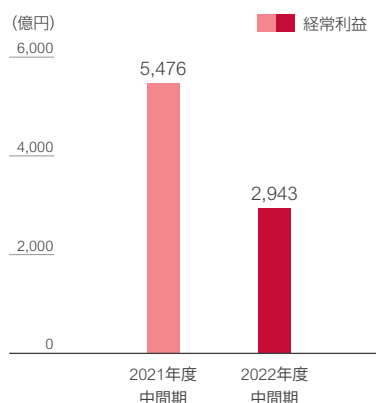
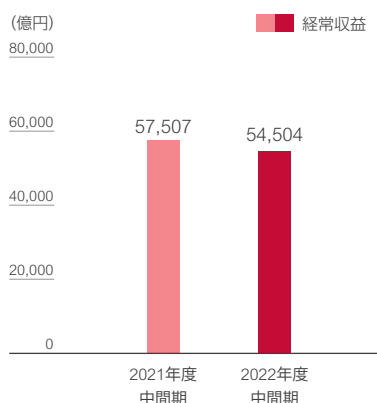
親会社株主に帰属する 中間純利益

▶ 2022年度中間期

2,059億円

▶ 2021年度中間期

2,651億円



連結財政状態

▶ 2022年度中間期

総資産 295兆2,033億円

負債 281兆6,942億円

純資産 13兆5,090億円

1株当たり情報

▶ 2022年度中間期

1株当たり中間純利益 56.81円

1株当たり純資産 3,181.96円

JP 日本郵便

(連結)

JP ゆうちょ銀行

(連結)

JP かんぽ生命

(連結)

経常収益

▶ 2022年度中間期

1兆7,071億円

▶ 2022年度中間期

9,288億円

▶ 2022年度中間期

3兆2,024億円

経常利益

▶ 2022年度中間期

346億円

▶ 2022年度中間期

2,201億円

▶ 2022年度中間期

345億円

親会社株主に
帰属する
中間純利益

▶ 2022年度中間期

263億円

▶ 2022年度中間期

1,586億円

▶ 2022年度中間期

482億円

外部格付

2022年12月15日現在

株式会社日本格付研究所
(JCR)
(長期発行体格付)

AA+

III 事業の概要



業務・サービスの概要

日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業を営む会社です。

郵便・物流事業においては、郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供するとともに、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務を行っています。また、eコマース市場の成長に伴う多様なお客さまのニーズにも的確に応えるため、ゆうパックやゆうメールなどの貨物運送サービスをはじめ、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行うロジスティクスサービスを提供しています。

郵便局窓口事業においては、お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務、(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務をはじめ、物販事業、提携金融サービス、地方公共団体事務の受託を行っているほか、不動産事業なども行っています。

国際物流事業においては、Toll Holdings Pty Limited及び同社傘下の子会社において、アジア太平洋地域にかかわる輸出入を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送、及び、アジア太平洋地域における輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービスを行っております。

日本郵便の事業について

郵便・物流事業

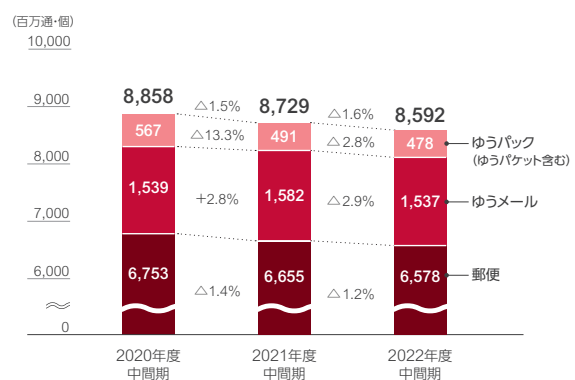
営業収益
2022年度中間期 **9,469**億円

営業利益
2022年度中間期 **△63**億円

▶ 2022年度中間期の業績

収益について、厳しい競争環境等によるゆうパック(ゆうパケットを含む)等の取扱数量の減少に伴い、減収となりました。費用については、引き続きコストコントロールの取り組み等を進めたものの、水道光熱費の上昇や新規子会社費用の影響もあり増加となりました。この結果、2022年度中間期における営業収益は9,469億円(前中間期比70億円減)、営業損失は63億円(前中間期は72億円の営業利益)となりました。

▶ 取扱数量の推移



2022年度上半期の取り組み

スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス

日本郵便では、2017年10月から、地域の郵便局社員が定期的(毎月1回/30分程度)に高齢者宅を訪問し、会話を通じて生活状況を確認のうえ、確認結果を自治体やご家族に報告する「郵便局のみまもりサービス(みまもり訪問サービス)」を実施しています。この「みまもり訪問サービス」を実施していくなかで、さらなるサービスの充実を目指し、ICT・IoTを活用した非対面でのみまもりサービスを検討した結果、音声で操作できるスマートスピーカーを活用したみまもりサービスについて2019年度から試行を開始しました。

その後、高齢者の生活状況を効率的に確認する機会などを提供し、地方公共団体が抱える高齢者見守りに対する課題解決に貢献するため、複数の地方公共団体との実証事業を通じて開発した見守りアプリを利用する「スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス」を2022年1月から地方公共団体向けの新サービスとして提供しています。

このサービスを通じて日本郵便では、スマートスピーカーを活用した見守り(高齢者の生活状況の確認、確認結果の地方公共団体や

郵便局窓口事業

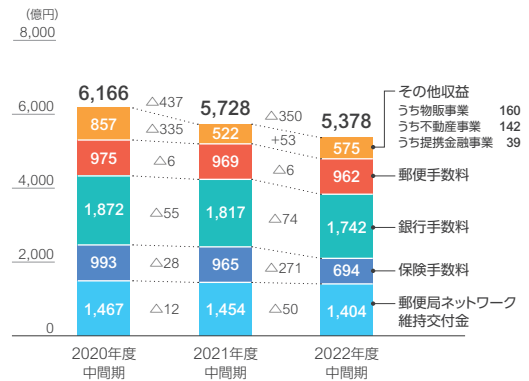
営業収益
2022年度中間期 **5,378**億円

営業利益
2022年度中間期 **371**億円

▶ 2022年度中間期の業績

収益について、2022年4月からの新しいかんぽ営業体制への移行に伴う保険手数料の減少や、貯金や投資信託等の預かり資産に係る事務に対する銀行手数料等の減少等により減収となりました。費用については、上記営業体制への移行等に伴い、人件費が大きく減少したこと等により減少しました。この結果、2022年度中間期における営業収益は5,378億円(前中間期比350億円減)、営業利益は371億円(前中間期比176億円増)となりました。

▶ 収益構造の推移



国際物流事業

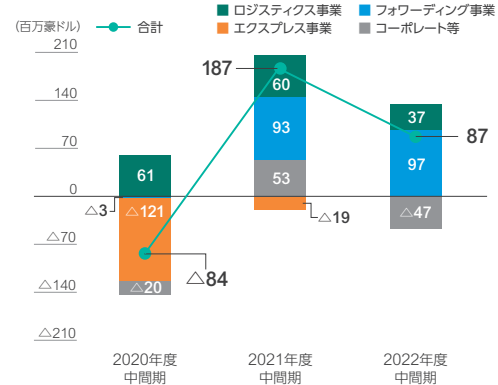
営業収益
2022年度中間期 **3,232**億円

営業利益
2022年度中間期 **81**億円

▶ 2022年度中間期の業績

収益について、フォワーディング事業の貨物単価高騰の継続及び貨物需要の増加による増収が続いているものの、2021年8月のエクスプレス事業譲渡に伴う収益剥落の影響により、全体では減収となりました。費用については、エクスプレス事業の費用剥落等により減少しました。この結果、2022年度中間期における営業収益は3,232億円(前中間期比435億円減)、営業利益は81億円(前中間期比73億円減)となりました。

▶ 事業別の営業損益(EBIT)の推移



家族への通知、家族や地方公共団体などから高齢者へのお知らせの発信)を提供するほか、要望に応じて、郵便局社員によるスマートスピーカーの使用方法に関する定期的なフォローを行います。

2022年度上半期の取り組みとしては、長野県大鹿村、長野県南牧村、岐阜県飛騨市、大阪府河内長野市、北海道平取町と契約を締結しました。上半期以降もいくつかの地方公共団体からサービスを受託する予定となっています。

今後、高齢者向け住宅、不動産管理会社などの法人へのサービス提供や、個人向けサービスとしても提供の準備を進めるとともに、高齢者見守りのほか介護予防や健康増進などの様々なニーズに応えるべくさらなるサービスを充実してまいります。



ぽすくま © JAPAN POST Co., Ltd.

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株) ゆうちよ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株) ゆうちよ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

(株) ゆうちよ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。

- ①貯金業務
- ②貸出業務
- ③有価証券投資業務
- ④内国為替業務
- ⑤外国為替業務
- ⑥主な附帯業務
 - ▶ 代理業務
 - ・日本銀行歳入代理店及び同国債代理店業務
 - ・地方公共団体の公金取扱業務
 - ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務
 - ・住宅ローンの媒介業務
 - ▶ 国債、投資信託及び保険商品の販売
 - ▶ クレジットカード業務
 - ▶ 確定拠出年金運営管理業務
(個人型年金に係るものに限る。)

ゆうちょ銀行の事業について

銀行業 ゆうちよ銀行(連結)

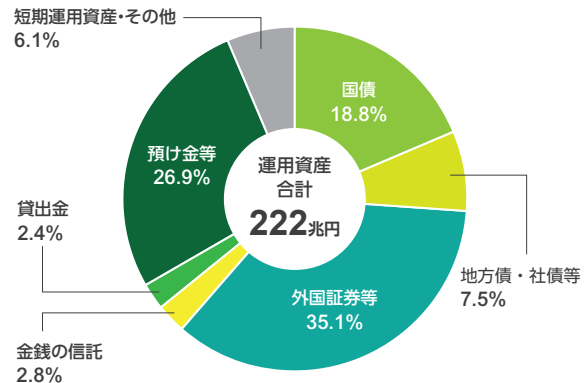
経常収益
2022年度中間期 **9,288** 億円

経常利益
2022年度中間期 **2,201** 億円

▶ 2022年度中間期の業績

外債投資信託の収益減少を主因に資金利益が減少した一方、国債等債券損益の増加を主因にその他業務利益は増加しました。経費は、預金保険料、日本郵便への委託手数料の減少等により減少しました。この結果、経常収益は9,288億円(前中間期比2,252億円減)、経常利益は2,201億円(前中間期比1,054億円減)となりました。

▶ 資産運用の状況(単体)



2022年度上半期の取り組み

地域活性化ファンド等への参加

地域金融機関との連携を通じた地域経済活性化に貢献する取り組みとして、2016年7月より、地域活性化ファンドへ参加し、2022年9月末現在41ファンドに参加しています。

2022年度上半期には、「地域活性化ファンド」への出資を新たに2件行ったほか、2022年7月には当行初となるサステナビリティ・リンク・ローン*の協調融資に参加するなど、地域活性化やSDGsへの貢献を強力に推進しています。

また地域ファイナンスの取り組みとして、地方債や地方公共団体貸付をはじめ、プロジェクトファイナンスの協調融資にも参加しています。



日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

(株)かんぽ生命保険は、保険引受業務、資産運用業務、他の保険会社の商品の受託販売等及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託した簡易生命保険契約の管理業務を行っています。

「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念とし、郵便局と(株)かんぽ生命保険の直営店を通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けしています。

郵便局においては、個人マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(簡易・小口)・サービスを全国のネットワークを活かしてご提供しています。

(株)かんぽ生命保険の直営店においては、主に法人・職域マーケットを中心に、企業経営上の様々なリスクに備えるために、生命保険を活用した「事業継承対策」「役員・従業員の退職金の準備」「福利厚生対策」などをご提案しています。

※民営化前に契約された簡易生命保険については、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託していますので、郵便局を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

かんぽ生命の事業について

生命保険業 **かんぽ生命(連結)**

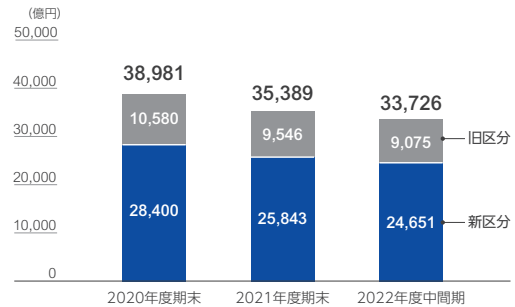
経常収益 **3兆2,024億円**
2022年度中間期

経常利益 **345億円**
2022年度中間期

▶ 2022年度中間期の業績

保有契約の減少による保険料等収入の減少等により、経常収益は3兆2,024億円(前中間期比236億円減)となりました。加えて、有価証券の減損等及び新しいかんぽ営業体制の構築等に伴う事業費等の増加等により、経常利益は345億円(前中間期比1,493億円減)となりました。

▶ 保有契約年換算保険料(個人保険)



※「新区分」は、かんぽ生命が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」はかんぽ生命が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

2022年度上半期の取り組み

「かんぽ生命 - アフラック Acceleration Program」の実施

スタートアップのサービス/技術とかんぽ生命・アフラック両社の経営資源を掛け合わせた協業の実現を通じて、スタートアップの成長と両社のお客さまへの提供価値の向上を目的に「かんぽ生命 - アフラック Acceleration Program」を実施しました。

「ライフイベント」と「健康」をテーマに、協業につながるビジネスアイデアを広く募集し、2022年7月には、両社社長のほか、関係役員が審査を行い、かんぽ生命は、アフラックとの共同採択を含め具体的な協業検討を行うスタートアップ9社を採択しました。



トピックス

グループDXの推進

「みらいの郵便局」の実現に向けた第一歩、 大手町郵便局での実証実験開始

日本郵政グループでは、中期経営計画「JP ビジョン2025」で示した、リアルな郵便局ネットワークとデジタルが融合した「みらいの郵便局」の実現を目指しています。

その取り組みのひとつとして、日本郵政グループの本社がある大手町プレイス1階の大手町郵便局を「実証実験郵便局」とし、2022年7月15日より、デジタルとリアルな両面における施策の実証実験を本格スタートしました。

まずは、デジタル発券機やセルフレジ、窓口タブレットなどのデジタル機器の導入や、Lounge (待合スペース) やLife Counseling (相談ブース) を新設し、お客さまの声や社員との意見交換、また、デジタル機器の定量的なデータ等を分析しながら、施策の改善につなげていきます。

今後も、大手町郵便局では段階的に顧客体験の導入・検証をすべく、様々なアイデアを生む場として活用していきます。また、「みらいの郵便局」の拡大に向け、マーケットのニーズに応じた施策を展開してまいります。



不動産戦略

広島JPビルディングが創造する3つの価値

2022年8月末、広島駅前に地上19階の複合オフィス「広島JPビルディング」が竣工しました。

① 周辺開発との連携等によるにぎわいの創出

低層部に緑豊かな公開空地や、広島駅南口広場から連続したスペースを確保し、2025年春には新駅ビルと接続することで、街に開かれた歩行者ネットワークを提供します。1階の郵便局内には、訪れる方々が自由に利用できるパブリックスペースを設けています。

② 高品質なワークスペースの提供による利便性の向上

オフィス空間には柱がなく、自由なレイアウトが可能です。テナント専用の食堂・カフェエリアや屋上庭園がくつろぎの空間と開放感をワーカーへ提供します。ビルエネルギー管理システムをクラウド上で運用することで、空調の調整等のオンライン操作を可能にしているほか、スマートフォンによる事務室の開錠をできるようにする等、不動産DXにも取り組んでいます。

③ 高い安全性能による安心の提供、環境への配慮

制震構造及び72時間対応可能な非常用発電機により、非常時にもビジネスの継続性を維持します。遮熱性の高いLow-eガラスや、貸室内の照明と換気を人員にあわせて適正に制御する画像センサーを採用。建築環境総合性能評価システム「CASBEE広島」の最高位である「Sクラス」を取得する等、SDGsを見据えた環境性能の向上に取り組んでいます。

